

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅井 利明

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・システム本部長 藤井 哲行

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・システム本部長 藤井 哲行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	31,547	33,491	130,184
経常利益 (百万円)	1,760	1,755	8,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,189	1,238	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,202	1,639	6,308
純資産額 (百万円)	77,821	82,414	82,223
総資産額 (百万円)	106,907	113,113	110,785
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.79	35.19	173.39
自己資本比率 (%)	72.3	72.3	73.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(環境サービス)

当第1四半期連結累計期間において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社レンテックス及び当社の連結子会社である大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社14社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置づけが「5類」に引き下げられたことなどにより、経済活動が急速に正常化する一方で、あらゆる業界において人手不足が深刻化するなど新たな社会課題が顕在化しております。また、エネルギーや原材料価格の高騰などによるさまざまなコスト上昇は引き続き事業活動に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図っております。利益面については、各種コスト高や人手不足による影響など中期経営計画策定時点の想定と大きく異なる状況が生じておりますが、引き続きリネン類の洗濯工場における生産性向上や適正価格でのサービス提供などに努めることで、最大限の収益確保と中期目標に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍でも当社グループの成長をけん引してきたシルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略アイテム「入院・入居セット」が引き続き好調に推移いたしました。コロナ禍で厳しい環境が続いていた宿泊施設向けの寝具・リネンサプライ事業についても、観光需要の拡大に伴い順調に回復しております。また、人手不足を背景にリネンサプライ事業者向けの省人化設備や、手間をかけずに清潔を保つトイレ周り商品などの需要が拡大しており、「清潔と健康」をテーマとした当社グループの各事業において、お客様の課題解決に資するサービスの提供に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高33,491百万円（前年同四半期比1,944百万円増、6.2%増）、営業利益1,623百万円（前年同四半期比10百万円減、0.7%減）、経常利益1,755百万円（前年同四半期比4百万円減、0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,238百万円（前年同四半期比49百万円増、4.1%増）となり、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高を更新いたしました。

〔セグメント別状況〕

健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院・入居セット」の売上が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた寝具・リネンサプライ事業及びクリーニング設備製造事業の売上が、観光需要の拡大に伴うホテル・旅館稼働率の回復、リネンサプライ業界の省人・省力化設備への投資意欲の高まりにより伸長したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果のほか、エネルギー価格高騰に対応したお客様への提供価格見直しやエネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことによる利益貢献はあるものの、コロナ禍の収束に伴うレンタル資材費の増加、事業拡大のための人件費の増加等により前年同四半期を僅かに下回りました。

売上高	17,344百万円	（前年同四半期比 1,141百万円増、	7.0%増）
営業利益	1,345百万円	（前年同四半期比 9百万円減、	0.7%減）

調剤サービス

当期1店舗の出店により、150店舗の事業展開となりました。

前期に出店した4店舗を含めた新店効果及び既存店の処方箋枚数増加、処方箋単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、かかりつけ機能の強化等による技術料売上の増加に伴う利益増の一方、前年同四半期の原価が医薬品の供給ひっ迫などによる体制見直しなどに伴い一時的に減少していたことから、前年同四半期減益となりました。

売上高	12,486百万円	(前年同四半期比	630百万円増、	5.3%増)
営業利益	578百万円	(前年同四半期比	25百万円減、	4.3%減)

環境サービス

ビル清掃管理事業が、感染対策など付加価値の高いサービスへの需要が引き続き高まる一方、コロナ病棟受託業務の減少などにより減収となったことに加え、太陽光発電の出力制御により太陽光事業が減収となりましたが、リースキン事業において非連結子会社を吸収合併したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、太陽光事業の減収に伴う減益はあるものの、リースキン事業における非連結子会社1社、連結子会社1社を吸収合併したことによる業務集約、効率化等の統合効果、ビル清掃管理事業における工程改善による収益性向上のほか、前期には不動産事業において不動産売却に向けた一時的な費用の計上があったことから、前年同四半期比増益となりました。

売上高	3,617百万円	(前年同四半期比	179百万円増、	5.2%増)
営業利益	328百万円	(前年同四半期比	25百万円増、	8.5%増)

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の110,785百万円から2,328百万円増加し、113,113百万円となりました。これは、現金及び預金が509百万円、繰延税金資産が263百万円減少したものの、建設仮勘定(有形固定資産「その他」)が907百万円、棚卸資産が750百万円、未収法人税等(流動資産「その他」)が664百万円、投資有価証券が434百万円、受取手形及び売掛金が417百万円増加したことが主な要因となっております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,562百万円から2,136百万円増加し、30,699百万円となりました。これは、未払法人税等が1,191百万円、賞与引当金が1,127百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,455百万円、預り金(流動負債「その他」)が1,293百万円、未払金(流動負債「その他」)が400百万円、繰延税金負債が318百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の82,223百万円から191百万円増加し、82,414百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が1,373百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,238百万円、有価証券評価差額金387百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,041,346	36,041,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,041,346	36,041,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	36,041,346	-	8,108	-	3,168

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,168,800	351,688	-
単元未満株式	普通株式 19,446	-	-
発行済株式総数	36,041,346	-	-
総株主の議決権	-	351,688	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	814,700	-	814,700	2.26
(相互保有株式) 株)日晴リネンサ プライ	岐阜県高山市桐生町七丁目115番地	38,400	-	38,400	0.10
計	-	853,100	-	853,100	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,070	35,561
受取手形及び売掛金	19,071	19,489
有価証券	927	927
棚卸資産	5,424	6,175
その他	1,176	1,945
貸倒引当金	42	45
流動資産合計	62,628	64,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,051	10,009
機械装置及び運搬具（純額）	4,100	4,087
土地	11,198	11,250
その他（純額）	7,243	8,174
有形固定資産合計	32,592	33,522
無形固定資産		
のれん	268	249
その他	1,425	1,408
無形固定資産合計	1,694	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	7,709	8,143
繰延税金資産	1,411	1,147
その他	5,086	4,921
貸倒引当金	336	331
投資その他の資産合計	13,870	13,880
固定資産合計	48,157	49,060
資産合計	110,785	113,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,159	15,614
短期借入金	1,425	1,535
未払法人税等	1,332	140
賞与引当金	2,195	1,068
役員賞与引当金	74	19
その他	5,374	7,039
流動負債合計	23,561	25,418
固定負債		
長期借入金	530	434
繰延税金負債	165	483
役員退職慰労引当金	456	436
退職給付に係る負債	2,201	2,246
その他	1,647	1,679
固定負債合計	5,000	5,280
負債合計	28,562	30,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,934	4,924
利益剰余金	68,715	68,595
自己株式	1,901	1,979
株主資本合計	79,856	79,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,204
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	1,798	2,187
非支配株主持分	568	578
純資産合計	82,223	82,414
負債純資産合計	110,785	113,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	31,547	33,491
売上原価	23,964	25,528
売上総利益	7,582	7,963
販売費及び一般管理費	5,949	6,340
営業利益	1,633	1,623
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	57	67
その他	89	70
営業外収益合計	154	147
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸原価	5	3
その他	16	5
営業外費用合計	28	15
経常利益	1,760	1,755
特別損失		
固定資産除却損	30	9
災害による損失	6	-
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	37	24
税金等調整前四半期純利益	1,723	1,730
法人税、住民税及び事業税	64	65
法人税等調整額	458	416
法人税等合計	523	481
四半期純利益	1,199	1,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189	1,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,199	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	388
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	2	390
四半期包括利益	1,202	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、大和メンテナンス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,041百万円	1,082百万円
のれんの償却額	19百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	809	23.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,373	39.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,203	11,856	3,438	31,498	49	31,547	-	31,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	99	109	0	110	110	-
計	16,213	11,856	3,537	31,607	50	31,657	110	31,547
セグメント利益又は損失 ()	1,355	604	302	2,262	0	2,262	628	1,633

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 628百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491	-	33,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	-	115	134	0	135	135	-
計	17,363	12,486	3,733	33,583	43	33,627	135	33,491
セグメント利益又は損失 ()	1,345	578	328	2,253	5	2,247	623	1,623

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 623百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 615百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社レンテックス及び当社の連結子会社である大和メンテナンス株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で当該吸収合併を行いました。

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業	被結合企業(1)	被結合企業(2)
企業の名称	株式会社トーカイ	株式会社レンテックス	大和メンテナンス株式会社
事業の内容	健康生活サービス、環境サービス(リースキンプラントの環境美化用品のレンタル及び販売等)	環境サービス(環境美化用品のレンタル及び販売)	環境サービス(リースキンプラントの環境美化用品のレンタル及び販売)

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トーカイを存続会社、株式会社レンテックス及び大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社トーカイ

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内の経営資源の集約化及び効率化を行うことにより、営業・サービス体制の強化を図り、グループとしての更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	10,994	-	1,359	12,353	-	12,353
商品売上	2,660	11,855	734	15,250	-	15,250
その他(注)2	2,548	0	1,345	3,894	49	3,943
外部顧客への売上高	16,203	11,856	3,438	31,498	49	31,547
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	14,440	11,856	2,129	28,426	49	28,475
一定の期間にわたり移転される財	1,763	-	1,308	3,072	-	3,072
外部顧客への売上高	16,203	11,856	3,438	31,498	49	31,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	11,601	-	1,663	13,264	-	13,264
商品売上	3,112	12,485	668	16,266	-	16,266
その他(注)2	2,630	0	1,286	3,918	42	3,960
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	15,523	12,486	2,377	30,386	42	30,429
一定の期間にわたり移転される財	1,821	-	1,240	3,062	-	3,062
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円79銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,189	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,189	1,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,205	35,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。